

伊勢原市公共下水道事業の官民連携事業（ウォーターPPP）導入検討に関する第2回アンケート調査 結果概要

◆ 目的

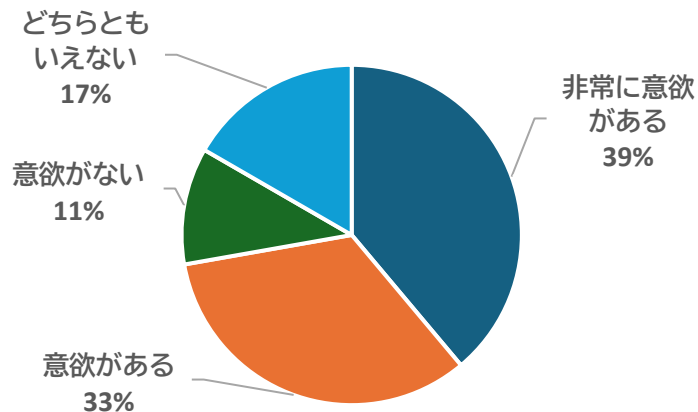
- 官民連携事業(ウォーターPPP)導入検討に関する第1回アンケート調査の結果を踏まえた具体的な内容について、民間企業の参画意欲や対応可能な業務範囲を把握し、事業手法や規模など事業内容を検討することを目的として、アンケート調査を実施しました。

◆ 実施概要

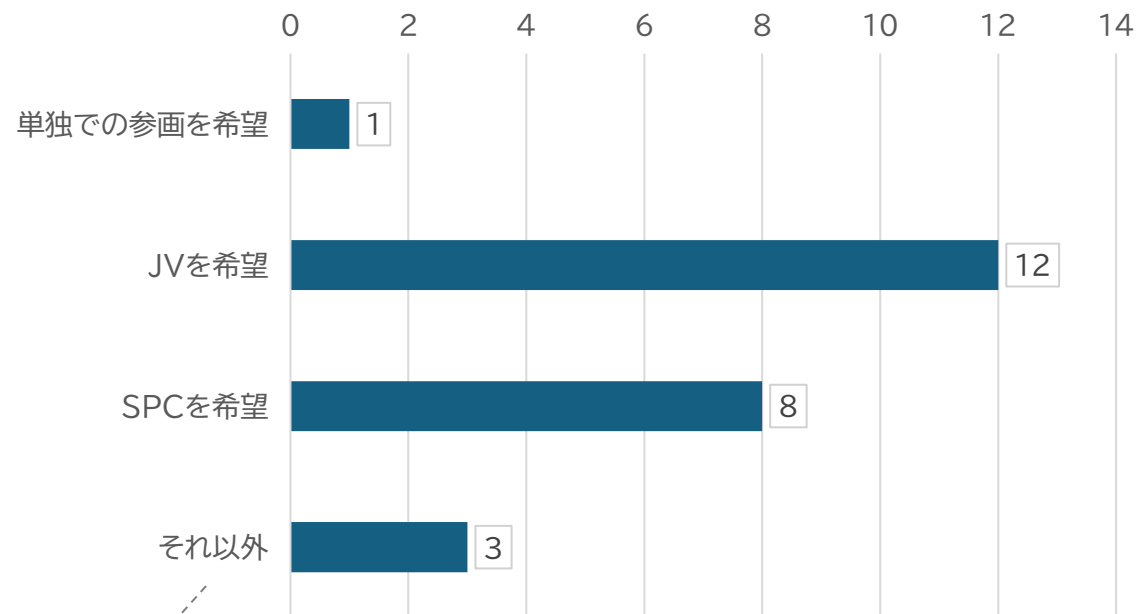
- 実施方法:本市ホームページに実施要領及び調査票を掲載
- 回答収集期間:令和7年12月19日から令和8年1月23日
- 回答者数:18社
 【業種】 建設:9社、維持管理(処理場・ポンプ場):1社
 維持管理(管渠):3社、コンサルタント:2社、メーカー:3社

Q. 本市が検討するウォーターPPPの事業スキーム案について、参画の意欲をお持ちでしょうか。

◆ 回答者の約72%が、「非常に意欲がある」または、「意欲がある」と回答。



Q. 本市が検討するウォーターPPPに参画する場合、希望する組織形態について、あてはまるものに「○」をつけてください。(複数選択可)

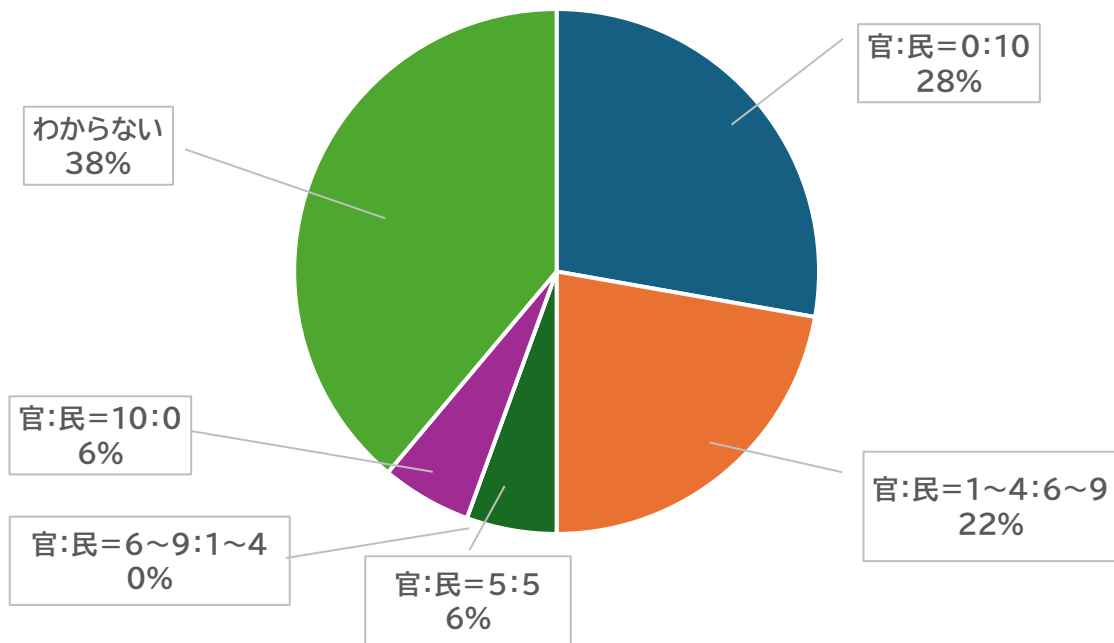


それ以外の内容:「組合を組成しJVとして参画」「協力企業として参画」など

◆ 上記回答に関する主な意見

- 事業範囲が広く単独対応不可のため、JVまたはSPCを想定。
- SPCの追加メリットは限定的で、組成・維持コストが増えるため効率的なJVが適する。
- 更新実施型はガイドライン上PFI契約が原則で、管路含む複数事業者体制になり得るためSPCが適する。
- JV回答だが、SPCでも参加検討は可能(事業規模を踏まえ選定希望)。
- 処理場+管路で複数社対応となるため、JVまたはSPCが妥当。 など

Q. プロフィットシェアにおいて、適切だと思われる比率についてどのようにお考えか、最も近いお考えに「○」をつけてください。



◆上記を回答に関する主な意見

- 比率は一律ではなく、工事内容・金額・難易度に応じて決めるべき。
- 官の関与・取り分(一定の官側シェア)は不可欠。
- 初期導入のリスク分担として、民に全負担は避け官が一部シェアすべき。
- 民間のモチベーション最大化のため、民の取り分を大きく(0:10~少なくとも5:5)。
- プロフィットシェアの設計次第では創意工夫を阻害する恐れがあり、発動条件の配慮が必要。 など

Q. 本市が検討するウォーターPPPについて、その他ご意見・ご要望がございましたらご記入ください。

◆その他意見・要望

- 市の将来ビジョン・事業スコープ提示
方向性次第で民間の参画意欲が大きく左右されるため、下水道事業の将来ビジョンを示してほしい。
- 事業費・予定価格等の透明性確保
適正な上限価格設定を要望。
- 契約条件の柔軟性(代替参画容認)
参画企業が途中で参加不能となる事態に備え、一定条件を満たす代替企業の参画を認めるなど、契約上の柔軟性を要望。
- 要求水準・仕様の明確化
点検修繕・数量算定・住民対応区分など仕様の解釈を明確化することを要望。